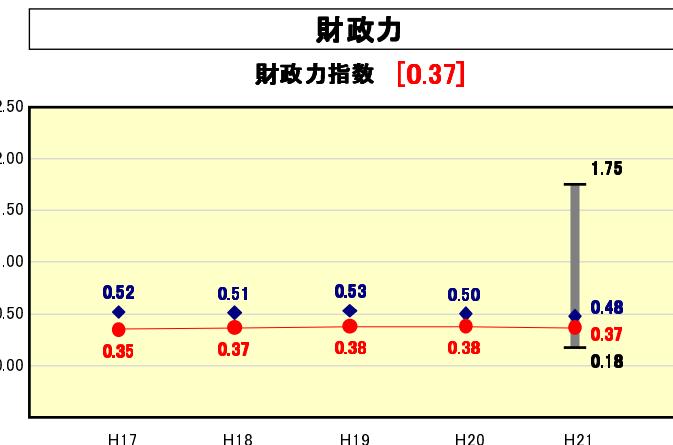
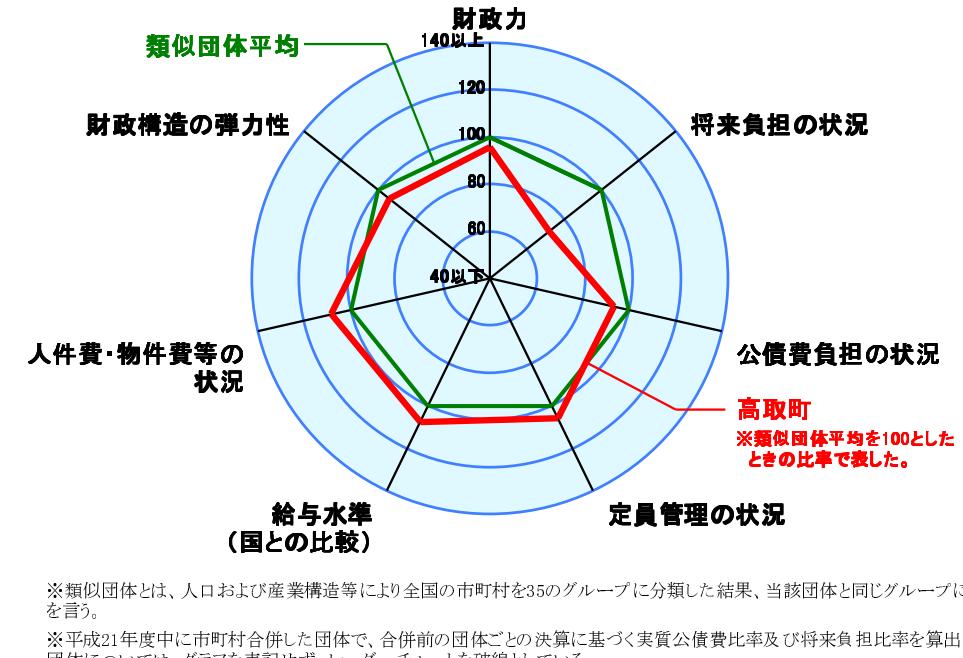
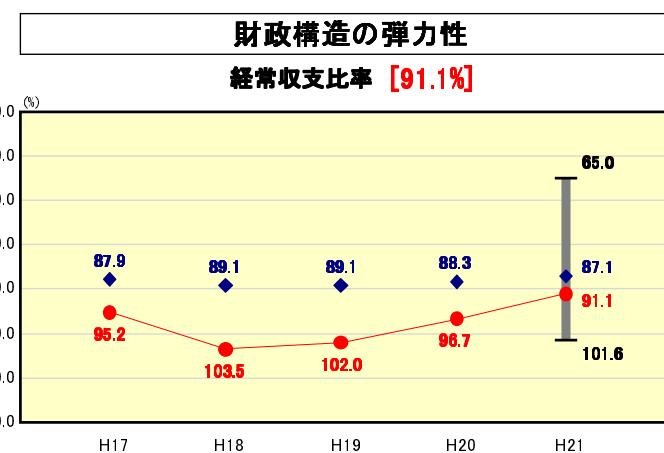
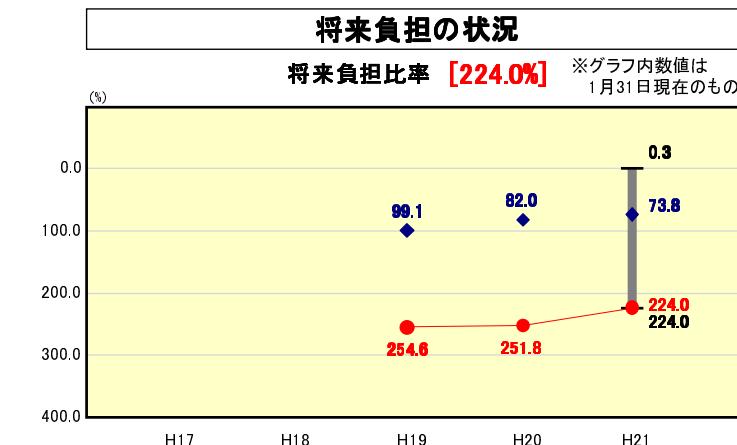


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

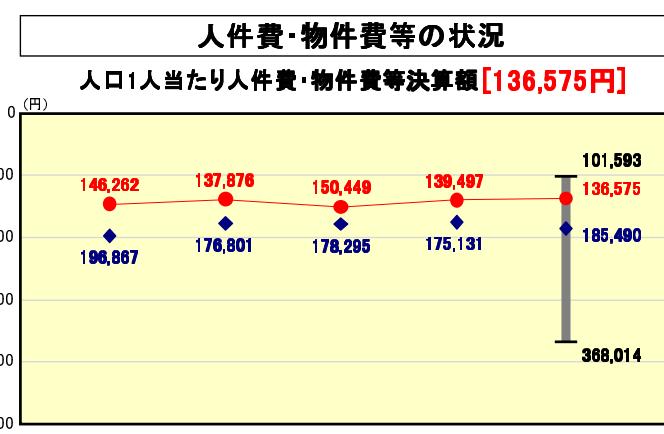
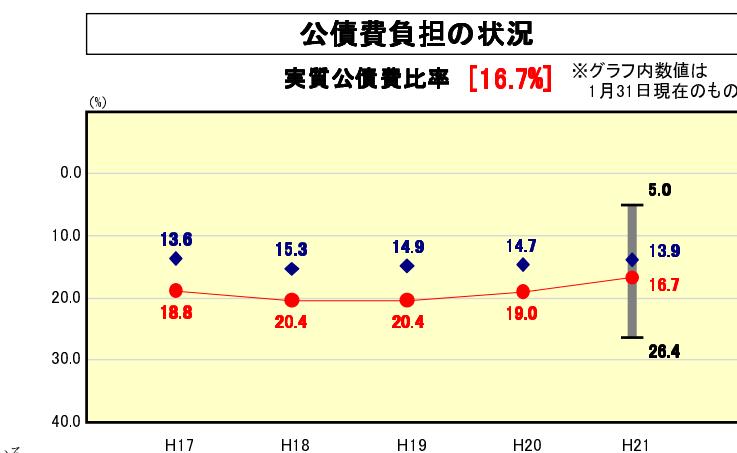


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

人面標準歳入歳出質	7,729人(H22.3.31現在)
口積模額	25.77 km ²
財政規額	2,146,739千円
総額	3,155,740千円
総額	3,152,891千円
支	978千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

☆「財政力」(財政力指数)・・

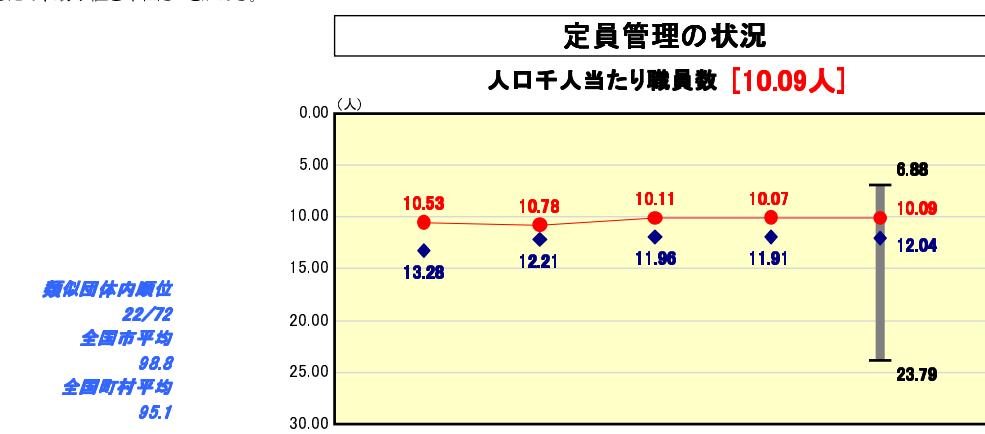
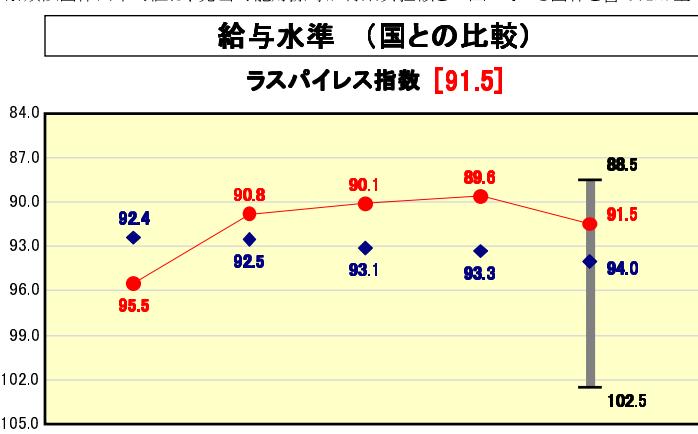
若年層の転出による人口の減少、住民の高齢化に加え、長引く景気の低迷により主たる産業である製菓業も不振で、個人・法人市民税の伸びも見込めない。財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。職員給与・手当カット、人員の削減等による人件費削減とともに、滞納分の徴収を徹底し、財政力の向上を目指す。

☆「財政構造の弾力性」(経常収支比率)・・

海洋投棄から陸上処理に変更になったことによる、し尿処理委託料の増大が19年度に100%を超えていた要因であったが、人件費の削減、経常経費の削減により、20年度から100%を切った。21年度についても、一層の経常経費の削減とし尿処理委託料の削減により、さらに比率が改善された。今後も引き続いて経常収支比率の改善に努める。

☆「人件費・物件費等の状況」(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)・・

職員給与・手当カット等の人件費削減や、経常経費削減を続けてきたこと、19年度に大幅に増加したし尿処理委託料を削減してきたことと、維持補修費を必要最小限に抑えていることにより、類似団体よりも低い水準を保っている。



☆「給与水準(国との比較)」(ラスパイレス指数)・・

職員給与・手当カット等の人件費削減を続けてきたことで、類似団体の中でもかなり低い水準である。20年度で指数が90を切ったことから、21年度に給与のカット幅を緩和。若干指数は上がっているが、低水準である。厳しい財政状況の折り、今後も引き続き人件費の削減に努める。

☆「将来負担の状況」(将来負担比率)・・

土地開発公社の負債が将来負担比率の数値を大きく押し上げている。第三セクター債の活用による公社の解散を目指す一方、起債を伴う新規事業を極力控え、財政健全化を図る。

☆「公債費負担の状況」(実質公債費比率)・・

若干数値は好転しているが、地方債の元利償還額に対する標準財政規模が小さく、急激に数値が好転することは見込みにくい。今後も投資事業を抑制し、新発債の発行抑制に努めるとともに、一部事務組合や公営企業債の発行状況を注視していきたい。

☆「定員管理の状況」(人口千人当たり職員数)・・

退職者不補充による人員減を続けてきたため、類似団体内でも低い水準である。これ以上の減員は、住民サービスの低下を招きかねないため、新規採用者を必要最小限に抑制しながら、サービスの維持に努めたい。